



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 芙蓉総合リース株式会社
 コード番号 8424 URL <http://www.fgl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 細井 聡一 TEL 03-5275-8800
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	367,613	7.1	19,967	10.9	23,622	17.2	14,401	33.1
27年3月期第3四半期	343,267	8.0	17,998	2.4	20,150	5.1	10,822	11.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 10,560百万円 (△3.8%) 27年3月期第3四半期 10,980百万円 (△69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	477.65	473.52
27年3月期第3四半期	357.99	354.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,088,301	230,303	9.9	6,839.64
27年3月期	1,987,610	222,501	10.1	6,644.64

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 206,312百万円 27年3月期 199,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00
28年3月期	—	48.00	—		
28年3月期(予想)				48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	5.9	26,000	6.0	28,000	5.8	16,000	12.6	530.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	30,287,810株	27年3月期	30,287,810株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	123,607株	27年3月期	206,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	30,150,775株	27年3月期3Q	30,230,990株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビューの手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 契約実行高	P. 10
(2) 営業資産残高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益や雇用環境は改善しており、緩やかな回復が続きました。年明け以降は、新興国経済の減速懸念や原油安、地政学的リスク等により世界的な景気下振れリスクが高まっており、経済の先行きは不透明感を増しています。

リース業界においては、平成27年12月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比10.3%増加して3兆6,492億円となり、9ヵ月連続で前年同月比増加となりました。

このような状況の下、当社グループは、2014年度～2016年度中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる平成27年度も「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築に向けて、「Value Creation 300」に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進しました。

当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比10.3%増加の5,249億2千1百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比1,081億7千5百万円（6.3%）増加して1兆8,352億6千2百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比7.1%増加の3,676億1千3百万円、営業利益は前年同期比10.9%増加の199億6千7百万円、経常利益は前年同期比17.2%増加の236億2千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.1%増加の144億1百万円となりました。

(セグメントの業績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は3,727億4千6百万円と前年同期比14.7%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.2%増加して1兆3,530億3千万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比6.9%増加して3,520億4千9百万円となり、セグメント利益は前年同期比14.1%増加して175億3千3百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は982億3千5百万円と前年同期比19.4%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比5.3%増加して3,806億7千9百万円となりました。営業貸付の売上高は前年同期比2.0%減少して60億1千万円となり、セグメント利益は前年同期比0.7%増加して45億7千6百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は539億3千9百万円と前年同期比86.3%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比87.5%増加して1,015億5千2百万円となりました。その他の売上高は前年同期比21.3%増加して95億5千3百万円となり、セグメント利益は前年同期比3.2%増加して38億2千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比6.3%増加の1兆8,352億6千2百万円となり、総資産は前連結会計年度末比5.1%増加の2兆883億1百万円となりました。また、調達残高は前連結会計年度末比8.4%増加の1兆6,572億9千7百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比7.5%増加の1,708億3千4百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比78億2百万円（3.5%）増加の2,303億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,963	54,221
割賦債権	136,750	135,565
リース債権及びリース投資資産	964,930	994,550
営業貸付金	313,988	327,750
その他の営業貸付債権	46,091	52,004
営業投資有価証券	42,549	86,696
その他の営業資産	1,786	2,015
貸料等未収入金	14,469	11,954
繰延税金資産	3,081	2,319
その他	37,479	33,742
貸倒引当金	△5,260	△4,147
流動資産合計	1,609,831	1,696,675
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	210,945	224,037
貸貸資産前渡金	3,180	11,867
貸貸資産合計	214,125	235,905
社用資産		
社用資産	12,637	15,732
社用資産合計	12,637	15,732
有形固定資産合計	226,762	251,637
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	662	809
貸貸資産合計	662	809
その他の無形固定資産		
のれん	3,884	2,949
その他	3,350	3,976
その他の無形固定資産合計	7,234	6,925
無形固定資産合計	7,896	7,735
投資その他の資産		
投資有価証券	92,973	83,151
破産更生債権等	2,481	963
退職給付に係る資産	661	807
繰延税金資産	766	821
その他	46,941	46,765
貸倒引当金	△719	△293
投資その他の資産合計	143,105	132,214
固定資産合計	377,764	391,587
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	12	37
繰延資産合計	14	38
資産合計	1,987,610	2,088,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,018	25,575
短期借入金	410,622	440,993
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	187,014	185,755
コマーシャル・ペーパー	374,700	423,200
債権流動化に伴う支払債務	26,500	26,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	45,814	37,861
リース債務	100,697	77,517
未払法人税等	4,919	2,657
繰延税金負債	87	114
割賦未実現利益	1,923	1,932
賞与引当金	1,527	804
役員賞与引当金	122	94
未経過リース料引当金	3	2
債務保証損失引当金	139	96
その他	19,889	20,139
流動負債合計	1,237,980	1,263,045
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	346,550	420,378
債権流動化に伴う長期支払債務	57,720	52,808
リース債務	221	108
繰延税金負債	19,012	16,236
退職給付に係る負債	440	453
役員退職慰労引当金	171	181
メンテナンス引当金	608	549
債務保証損失引当金	1,453	1,358
資産除去債務	308	392
その他	50,641	52,484
固定負債合計	527,128	594,952
負債合計	1,765,109	1,857,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,421	10,416
利益剰余金	138,703	150,312
自己株式	△712	△426
株主資本合計	158,944	170,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,310	33,081
繰延ヘッジ損益	△53	△104
為替換算調整勘定	2,608	2,433
退職給付に係る調整累計額	70	67
その他の包括利益累計額合計	40,935	35,478
新株予約権	774	737
非支配株主持分	21,848	23,253
純資産合計	222,501	230,303
負債純資産合計	1,987,610	2,088,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	343,267	367,613
売上原価	307,142	328,927
売上総利益	36,124	38,685
販売費及び一般管理費	18,126	18,718
営業利益	17,998	19,967
営業外収益		
受取利息	33	16
受取配当金	755	1,299
投資事業組合運用益	40	9
匿名組合投資利益	114	19
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	332	587
債権譲渡益	8	—
償却債権取立益	87	74
貸倒引当金戻入額	906	1,401
債務保証損失引当金戻入額	16	139
その他	187	418
営業外収益合計	2,485	3,965
営業外費用		
支払利息	240	241
社債発行費	7	3
為替差損	—	2
投資事業組合運用損	36	14
匿名組合投資損失	2	0
その他	46	47
営業外費用合計	333	310
経常利益	20,150	23,622
特別利益		
投資有価証券売却益	94	142
特別利益合計	94	142
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	41
固定資産処分損	1	14
特別損失合計	1	55
税金等調整前四半期純利益	20,243	23,709
法人税等	7,882	7,693
四半期純利益	12,361	16,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,539	1,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,822	14,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	12,361	16,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,745	△5,244
繰延ヘッジ損益	△8	5
為替換算調整勘定	453	△175
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△42
その他の包括利益合計	△1,380	△5,456
四半期包括利益	10,980	10,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,439	8,944
非支配株主に係る四半期包括利益	1,541	1,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	329,262	6,130	7,874	343,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,889	370	281	2,541
計	331,152	6,501	8,155	345,809
セグメント利益	15,367	4,542	3,704	23,614

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、営業投資有価証券を取得したことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」の報告セグメントの資産の金額が26,548百万円(118.0%)増加して49,045百万円となりました。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,614
セグメント間取引消去	△568
全社費用(注)	△5,047
四半期連結損益計算書の営業利益	17,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に、ALM 2010 Limited (Fuyo Aviation Capital Europe Limitedに商号変更)の発行済株式の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は345百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	営業貸付	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	352,049	6,010	9,553	367,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,801	746	428	3,976
計	354,850	6,757	9,981	371,589
セグメント利益	17,533	4,576	3,823	25,933

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、営業投資有価証券を取得したことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」の報告セグメントの資産の金額が45,275百万円(72.3%)増加して107,868百万円となりました。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,933
セグメント間取引消去	△984
全社費用(注)	△4,981
四半期連結損益計算書の営業利益	19,967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 契約実行高

セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間 (平成27年3月期 第3四半期)		当第3四半期 連結累計期間 (平成28年3月期 第3四半期)		対前年同期増減	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	237,852	50.0	271,201	51.7	33,349	14.0
	オペレーティング・リース	39,844	8.4	54,625	10.4	14,780	37.1
	リース計	277,697	58.4	325,826	62.1	48,129	17.3
	割賦	47,233	9.9	46,919	8.9	△313	△0.7
	リース及び割賦計	324,930	68.3	372,746	71.0	47,815	14.7
営業貸付		121,825	25.6	98,235	18.7	△23,590	△19.4
その他		28,952	6.1	53,939	10.3	24,987	86.3
合計		475,708	100.0	524,921	100.0	49,212	10.3

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の購入金額、割賦については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

セグメントの名称		前連結会計年度末 (平成27年3月期末)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年3月期 第3四半期)		対前連結会計年度末比 増減	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
リース及び 割賦	ファイナンス・リース	964,930	55.9	994,550	54.2	29,620	3.1
	オペレーティング・リース	211,607	12.2	224,847	12.2	13,239	6.3
	リース計	1,176,538	68.1	1,219,397	66.4	42,859	3.6
	割賦	134,827	7.8	133,632	7.3	△1,194	△0.9
	リース及び割賦計	1,311,365	75.9	1,353,030	73.7	41,665	3.2
営業貸付		361,563	21.0	380,679	20.8	19,116	5.3
その他		54,157	3.1	101,552	5.5	47,394	87.5
合計		1,727,086	100.0	1,835,262	100.0	108,175	6.3

(注) 1. 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 営業貸付に係る資産残高には、「投資その他の資産」の「その他」で表示されている関係会社長期貸付金の残高が含まれております。

前連結会計年度末 1,483 百万円
当第3四半期連結会計期間末 924 百万円